



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月7日

上場会社名 TDCソフト株式会社
コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 河合 靖雄
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 未定
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6730-8111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	28,744	12.3	2,912	1.7	3,361	9.4	2,265	8.7
2023年3月期第3四半期	25,595	14.5	2,863	14.1	3,073	17.1	2,084	16.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,328百万円 (15.7%) 2023年3月期第3四半期 2,130百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	95.04	
2023年3月期第3四半期	87.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	24,066	18,017	74.9
2023年3月期	22,771	16,409	72.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,017百万円 2023年3月期 16,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		15.00		30.00	45.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末配当金の内訳記念配当15円00銭(創業60周年記念の記念配当)

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	12.1	3,800	9.9	4,250	14.4	3,005	20.7	126.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2024年2月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	25,113,600 株	2023年3月期	25,113,600 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	1,270,159 株	2023年3月期	1,278,439 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	23,841,898 株	2023年3月期3Q	23,877,433 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期3Q 361,000株、2023年3月期369,400株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期3Q 362,649株、2023年3月期3Q 370,735株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな景気回復の動きがみられるものの、世界的な地政学リスクの長期化や金利政策の経済への影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業の競争力強化やクラウドへの移行などでデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)へのシステム投資が堅調な状況が継続しており、引き続き市場規模の拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは2025年3月までを計画期間とする中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」を策定し、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを基本コンセプトとした次世代型のシステムインテグレーション(以下、SI)事業へと進化することをビジョンに掲げ企業活動を推進しております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業、そして開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等、SI事業のコモディティ領域への事業拡大へ向けた施策を推進しております。具体的には、次の取り組みを推進しております。

① コンサルティング事業の拡大

- ・ゴールドパートナー契約を締結する米国Scaled Agile, Inc.のScaled Agile Framework®に基づくコンサル要員の育成、拡充
- ・IT戦略策定からデジタル活用など顧客のデジタルニーズに対応するノウハウのアセット化やコンサルティングメソッドの確立
- ・プロモーション活動の推進

② サービス・製品等販売事業の拡大

- ・マーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充
- ・ユーザーニーズやシーズを捉えた取り扱い製品の拡充

③ SI事業のコモディティ領域の拡大

- ・システム改修等を伴う運用、保守案件の集約化
- ・共通項のモジュール化等による高生産性の追求

当第3四半期連結累計期間においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、将来の事業拡大に向けた投資を積極的に推進したことによるコストが拡大しておりますが、増収効果により営業利益が計画を上回り、若干の増益となっております。投資に関する具体的な取り組みは、新卒採用者数の拡大および早期戦力化や、次世代型SI事業拡大に向けた新技術獲得、そしてワークプレイス戦略「Smart Work構想」の一環として、高い生産性を発揮し続けることを目指した本社移転などを計画に沿って推進しております。

また、当社が保有する投資有価証券の一部を売却し、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は28,744百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は2,912百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益は3,361百万円(前年同期比9.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,265百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

なお、当社は、2023年10月に本社移転を実施いたしました。今後も持続的な成長の実現に向けて邁進して参ります。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング&サービス＞

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、エンタープライズ向けのSaaSソリューション案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比21.7%増収の4,894百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、特に銀行系のシステム開発案件等が好調に推移し、売上高は前年同期比11.2%増収の12,944百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、官公庁や運輸業向けの開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比8.9%増収の7,570百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、銀行業向けのインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比12.0%増収の3,334百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	4,021	15.7%	4,894	17.0%	+21.7%
金融ITソリューション	11,644	45.5%	12,944	45.1%	+11.2%
公共法人ITソリューション	6,951	27.2%	7,570	26.3%	+8.9%
プラットフォームソリューション	2,977	11.6%	3,334	11.6%	+12.0%
合計	25,595	100.0%	28,744	100.0%	+12.3%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,295百万円増加し、24,066百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して513百万円増加し、19,341百万円となりました。その主な増減要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が470百万円減少したものの、現金及び預金が659百万円、仕掛品が351百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して781百万円増加し、4,725百万円となりました。その主な増減要因は、有形固定資産が817百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して604百万円減少し、5,440百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が447百万円増加したものの、未払費用が909百万円、未払法人税等が321百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して292百万円増加し、608百万円となりました。その主な増減要因は、資産除去債務が179百万円、その他に含まれる長期未払費用が127百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,607百万円増加し、18,017百万円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が1,539百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年2月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,010,240	12,670,024
受取手形、売掛金及び契約資産	6,277,248	5,806,978
仕掛品	58,808	410,083
その他	481,349	454,547
流動資産合計	18,827,646	19,341,633
固定資産		
有形固定資産	219,001	1,036,541
無形固定資産	89,181	98,016
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,725	2,538,985
関係会社株式	0	—
繰延税金資産	240,185	235,447
差入保証金	756,969	779,601
その他	38,509	36,598
投資その他の資産合計	3,635,390	3,590,632
固定資産合計	3,943,572	4,725,189
資産合計	22,771,219	24,066,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,332	1,637,468
短期借入金	453,000	900,000
未払金	459,978	472,476
未払費用	2,077,943	1,168,877
資産除去債務	57,922	—
未払法人税等	815,962	494,910
未払消費税等	340,340	300,587
役員賞与引当金	138,220	73,500
受注損失引当金	—	1,990
その他	194,447	390,739
流動負債合計	6,045,147	5,440,550
固定負債		
従業員株式給付引当金	57,842	53,596
役員株式給付引当金	77,228	81,908
退職給付に係る負債	38,755	38,755
資産除去債務	55,176	234,467
その他	87,176	200,145
固定負債合計	316,179	608,874
負債合計	6,361,326	6,049,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	13,939,945	15,479,796
自己株式	△674,231	△669,153
株主資本合計	15,222,370	16,767,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187,522	1,250,099
その他の包括利益累計額合計	1,187,522	1,250,099
純資産合計	16,409,892	18,017,399
負債純資産合計	22,771,219	24,066,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	25,595,375	28,744,083
売上原価	19,955,388	22,611,723
売上総利益	5,639,987	6,132,359
販売費及び一般管理費	2,776,025	3,219,461
営業利益	2,863,961	2,912,898
営業外収益		
受取利息	146	105
受取配当金	68,557	73,611
保険解約返戻金	67,827	—
助成金収入	18,136	35
投資有価証券売却益	55,503	379,142
その他	8,497	7,780
営業外収益合計	218,668	460,675
営業外費用		
支払利息	2,619	2,641
投資事業組合運用損	6,572	7,658
その他	255	1,375
営業外費用合計	9,447	11,676
経常利益	3,073,182	3,361,897
税金等調整前四半期純利益	3,073,182	3,361,897
法人税等	988,809	1,095,909
四半期純利益	2,084,372	2,265,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,084,372	2,265,988

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,084,372	2,265,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,713	62,577
その他の包括利益合計	45,713	62,577
四半期包括利益	2,130,085	2,328,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,130,085	2,328,565
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。